

W03-002-1

伸びるスポーツ、衰退するスポーツ  
ゴルフとスキー・スノーボード市場の今後

永井 猛\*  
閔 庚紘\*\*  
石川明\*\*\*  
秦政雄\*\*\*  
日向宏一\*\*\*  
山本健二\*\*\*  
端山寿和\*\*\*\*

**Sports to grow up and sports to decline**

Takeshi Nagai  
Min, Kyung-hyun  
Akira Ishikawa  
Masao Hata  
Kohichi Hinata  
Kenji Yamamoto  
Toshikazu Hayama

**Abstract**

We wrote this working paper to predict the industrial future of Japanese sports industry. Especially, we paid attention to the development possibility of the future of golf and winter sports (ski and snowboarding). We performed time-series analysis of the participation degree of these sports. In the Japanese society which declining birthrate and aging go ahead through at the same time, how will the participation degree of both sports change?

---

\*早稲田大学教授、\*\*早稲田大学助手、\*\*\*WBS 研究センター特別研究員、

\*\*\*\*株式会社エンタテインメントビジネス総合研究所

## 1. 日本人のスポーツ参加度の傾向

過去 20 年間のデータ<sup>(1)</sup>では、日本人のスポーツ参加人口・参加率が、共に減少傾向を辿っており、平成 5 年をピークに需要の過少化へと転じている。このような減少傾向の原因としては、日本経済の活力低下に伴うスポーツ活動への最小支出の縮小、個人消費の低迷と共に進みつつある余暇志向の低下などといった経済環境における流動性制約の拡大と、少子・高齢化の同時進行による人口減少、そしてそれがもたらす需給乖離現象などがあげられる。特に、需給バランスにおいては、中核層である若年層の、いわゆるスポーツ離れが顕著に進んでいることから、今後、若年層のスポーツ参加率は人口減少率を上回ることが予測されており、将来におけるスポーツ市場の縮小傾向が大いに懸念されている。

図表 1 日本人のスポーツ参加実態

	参加人口			参加率		
	1987年	1997年	2007年	1987年	1997年	2007年
ジョギング、マラソン	2,280	2,490	2,280	23	23.3	20.6
体操	3,540	2,910	2,140	35.8	27.2	19.4
トレーニング	990	1,230	1,440	10	11.5	13
エアロビクスダンス、ジャズダンス	430	430	470	4.3	4	4.3
卓球	1,170	1,020	680	11.8	9.5	6.2
バドミントン	1,360	1,170	740	13.7	10.9	6.7
キャッチボール、野球	2,030	1,480	1,140	20.5	13.8	10.3
ソフトボール	1,500	1,010	410	15.1	9.4	3.7
サイクリング	1,240	1,360	990	12.5	12.7	9
アイススケート	770	350	240	7.8	3.3	2.2
ボウリング	2,960	3,450	2,510	29.9	32.3	22.7
サッカー	480	670	630	4.8	6.3	5.7
バレーボール	1,290	910	530	13	8.5	4.8
バスケットボール	490	610	400	4.9	5.7	3.6
水泳	2,010	1,980	1,550	20.3	18.5	14
武道	340	280	200	3.4	2.6	1.8
ゲートボール	230	160	90	2.3	1.5	0.8
ゴルフ(コース)	1,180	1,300	830	11.9	12.2	7.5
ゴルフ(練習場)	1,500	1,400	810	15.2	13.1	7.3
テニス	1,250	970	570	12.6	9.1	5.2
乗馬	40	60	20	0.4	0.6	0.2
スキー	1,240	1,360	560	12.5	12.7	5.1
スノーボード		330	400		3.1	3.6
つり	1,480	2,000	1,150	14.9	18.7	10.4
スキndaイビング、スクーパーダイビング	100	130	170	1	1.2	1.5
サーフィン、ウィンドサーフィン	120	90	120	1.2	0.8	1.1
ヨット、モーターボード	90	90	60	0.9	0.8	0.5
ハンググライダー、パラグライダー	20	20	10	0.2	0.2	0.1

出所：財団法人日本生産性本部編『レジャー白書』各年版より。以下の図表も同じ。

図表 1 は、過去 20 年間の日本人のスポーツ参加度を 10 年間隔で示したものであるが、全体的に右肩下がりの減少傾向であることが読み取れる。

中でも、ゴルフの参加率の場合、コースと練習場がともに 1997 年対比 5~6 ポイント低

下し、ここ 10 年間で最低値を記録している。しかし、表 2 で見られるように、参加回数と年間平均費用は、前年（2006 年）に対し大幅に伸びていることから、一部固定ファン層のプレイ回数が増加してきているともいえよう。

ウィンタースポーツでは、スキーの場合、7 ポイント以上の落ち込みを見せており、また、スノーボードの場合、参加人口と参加率が 10 年前と比べ若干上昇してはいるものの、その相違は極めて小さい。特に、スノーボードの場合、前年に対し、年間平均費用が大きく減少しており、さらなる市場縮小が余儀なくされる可能性が高い。

図表 2 3 種目の参加・活動関連データ

	ゴルフ(コース)			スキー			スノーボード		
	1997	2006	2007	1997	2006	2007	1997	2006	2007
年間平均活動回数(回)	10.2	10.8	15	4.7	5.7	4.2	9	5.2	5
参加希望率(%)	18.2	12.4	12.2	20.6	11.4	11.3	8.4	8.5	8.3
潜在需要(%)	6	4.3	4.7	7.9	5.9	6.2	5.3	4.7	4.7
年間平均費用(千円)	183.6	122.6	182.9	81	78.1	62.5	89.1	72.1	52.2

## 2. 世代別の時系列分析

スポーツ参加率の時系列分析は、過去 10 年間の参加率変動を比較することで、多期間にわたる変動の推移を今後の需要予測に反映させるためのものである。

中でも本節では、ゴルフとウィンタースポーツ（スキー、スノーボード）の 10 年間の変動推移に基づき、両部門の需要構造変化を考察する。

図表 3 ゴルフの年代別参加率の推移（1997 / 2007 年）

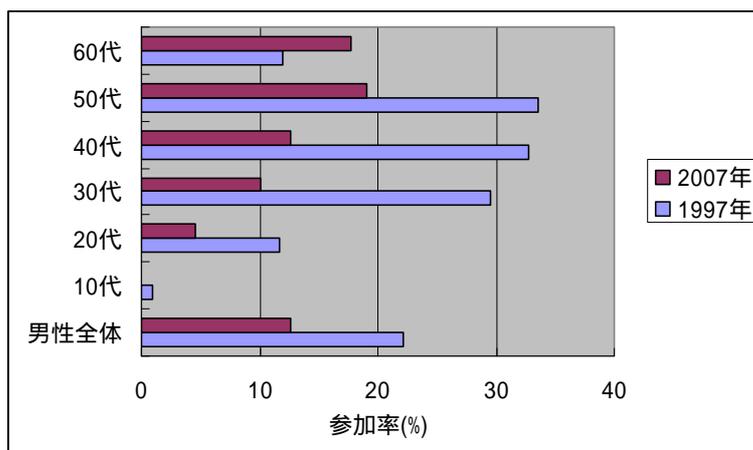
（単位：％）

	全体	男性全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代
1997年	12.2	22.2	0.9	11.7	29.5	32.7	33.5	12
2007年	7.5	12.6	0	4.5	10.1	12.6	19	17.7

図表 3、図表 4 はゴルフ（コース）の年代別参加率の推移を示したものであるが、将来の中核層である若年層（20～30 代）の減少が著しい。なお、現在のゴルフ人口の中核を担う 40～50 代の参加率もこの 10 年間で大きく低下している。

将来、現在の中核層である 40～50 代がシニア層に移行し、さらに現在のシニア層がゴルフプレーからリタイアすることを想定すると、20 年後中核層となるはずの 20～30 代の参

図表 4 ゴルフの年代別参加率の推移（1997 / 2007 年）



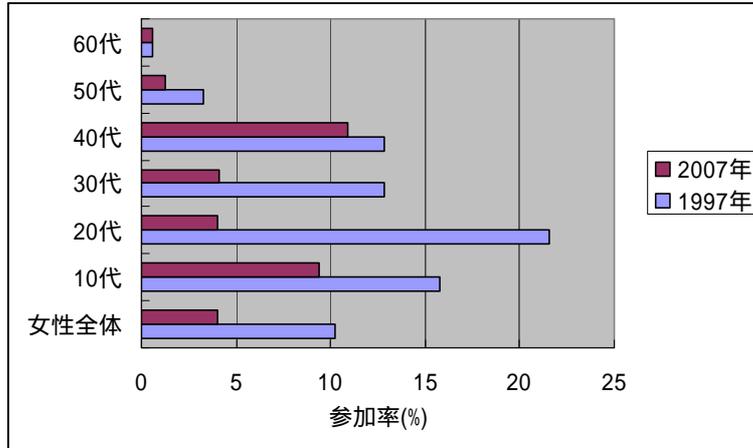
加率が大きく減少している現状は、今後のゴルフ人口の減少と共に、需要減退の進行を明示するものであると考えられる。しかし、シニア層の参加率が6ポイント程度増加しており、女性の参加率推移の相違も全体の変動率に比べると小さく、潜在需要として顕在化していることから、新需要開拓の余地は十分見込める水準であるといえよう。

図表5、図表6は、スキーの年代別参加率の推移を示したものである。全体的に激しい減少傾向を見せている中、特に若年層の離脱率が著しい。10年前に比べ、参加率はスキー人口と共に半減しており、長期的な減少傾向が続いている。ゴルフの場合、平均回数や一回当たり費用変動の相違が小さかったのに対し、スキーの場合は、回数と費用が共に参加率低下推移と同一線上を辿っており、流動性制約の影響が最も明確に現れている。それに加え、参加希望率も半減していることから、潜在需要が見込めない深刻な状況に陥っているといえよう。

図表5 スキーの性・年代別参加率の推移(1997/2007年)

	男性全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代
1997年	15.3	21.5	25.4	23.8	17.6	7.2	1.9
2007年	6.3	7.4	6.2	10.6	7.7	5.9	3
	女性全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代
1997年	10.2	15.8	21.6	12.8	12.8	3.3	0.6
2007年	4	9.4	4	4.1	10.9	1.3	0.6

図表6 スキーの性・年代別参加率の推移（1997 / 2007年）

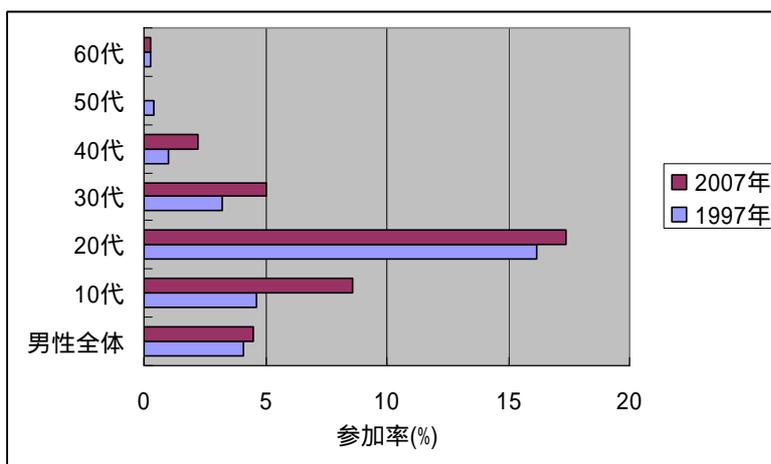


スノーボードの場合、若年層を中心に、男女とも増加しているものの、参加人口は依然として少なく、参加希望率もほぼ横ばいの傾向が続いている（図表7～図表10参照）。それに加え、年間平均費用はむしろ半減していることから、関連産業の低迷が懸念される。特に、20代から30代へ移行する際、参加率の落ち込みが最も激しく、ミドル層の強化策が今後の需要動向に重要な変数になると考えられる。

図表7 スノーボードの性・年代別参加率の推移（1997 / 2007年）

	男性全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代
1997年	4.1	4.6	16.2	3.2	1	0.4	0.3
2007年	4.5	8.6	17.4	5	2.2	0	0.3

図表8 スノーボードの性・年代別参加率の推移（1997 / 2007年）

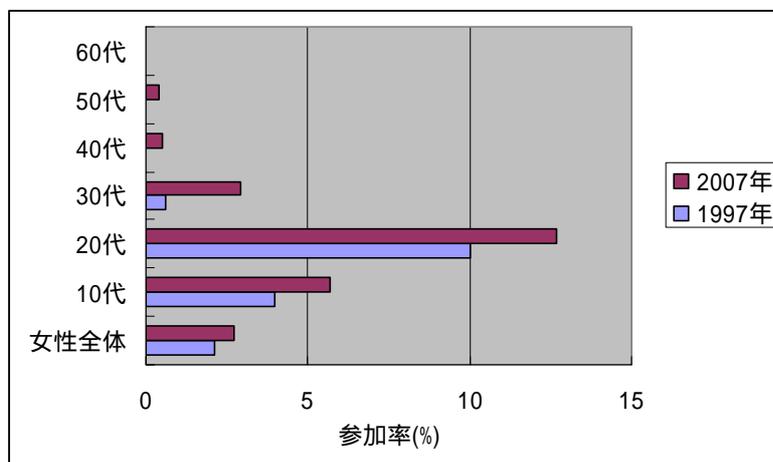


図表9 スノーボードの性・年代別参加率の推移（1997 / 2007年）

	女性全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代
1997年	10.2	4.6	16.2	3.2	1	0.4	0.3
2007年	4.6	8.6	17.4	5	2.2	0	0.3

1997年	2.1	4	10	0.6	0	0	0
2007年	2.7	5.7	12.7	2.9	0.5	0.4	0

図表 10 スノーボードの性・年代別参加率の推移（1997 / 2007 年）



以上を踏まえると、いずれも将来にける需要減退が予測されており、各業界にとって危機的状況に陥っていることが読み取れる。需要縮小傾向の主たる原因として取り上げられる共通項は以下のようなものである。

- 対象人口の絶対数の減少
- 若年層のスポーツ離れ
- 中核層への需要シフトの不一致

### 3. 少子高齢化のインパクト

過去 10 年にわたって進んできているスポーツ人口および参加率の低迷は、当産業における構造的不具合による影響を取り除いて考えると、主に経済環境の変化による流動性制約と、少子高齢化による人口構造変化に起因する側面が強いとされるが、本節では、少子高齢化による需給バランスへのインパクトに焦点を絞り、その含意を考察する。

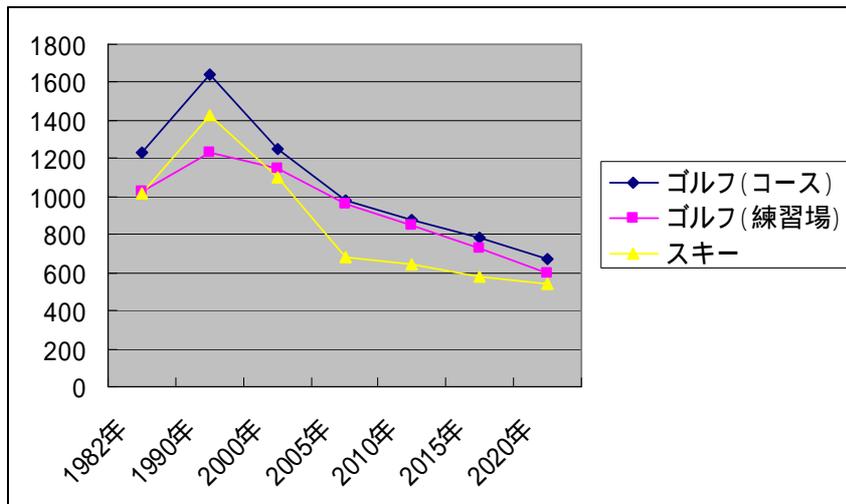
図表 11、図表 12 は、2005 年までの実績をもとに、2020 年までのゴルフ（コース・練習場）とスキー人口の変化推移を示したものである。3 種目とも 1990 年を起点として大きく減少傾向へと転じており、2020 年まで減少基調が続くと予測される。換言すると、成人人口の減少とともに 3 種目における対象人口の減少が見られているが、対象人口減少の兆候は、成人人口減少の前の時点（1990 年）から既に現れている。

図表 11 3 種目の参加人口推移と今後の予測

（単位：万人）

	実績				予測		
	1982年	1990年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
15歳以上人口の推移	8740	9510	9940	9830	9600	9350	9050
ゴルフ(コース)	1230	1640	1250	980	880	780	670
ゴルフ(練習場)	1030	1230	1150	960	850	730	600
スキー	1020	1430	1100	680	640	580	540

図表 12 3 種目の参加人口推移と今後の予測



このような少子高齢化による人口減少の影響は、スポーツ需要の年代構造の急速な変化を促す要因となっている。特に、需要の牽引役であった若年層の減少が顕著に進んでいる中、中高年層、いわゆるシニア層の割合は急激に拡大しており、対象人口の「シニア化」が明確に進んでいる。図表 13 は、スポーツ部門の種目別シニア化率の推移を示したものである。

ゴルフの場合、全 28 種目のうち、代表的な高齢者スポーツである「ゲートボール」の次にランクされており、メジャーな種目の中で最もシニア化が進みつつある。この数値は、過去 10 年間の参加率推移と軌跡を共にしているものでもある。世代別にみると、10 年前と比べ増加あるいは同水準を維持しているのは 60 代のみであり、その他の世代はいずれもこの 10 年間で参加率の水準を大きく落としている。

スキーの場合も、シニア化が著しく進んでいる中、男女を問わず 60 代以外の参加率が 10 年間で激しい減少傾向を見せている。これは、ミドル層に比べ若年層の減少幅が大きく、男女ともに加齢による減少傾向が顕著に見られる種目であることを意味するものである。

以上のように、いずれにしても各種目別シニア化率は人口構成と同様、高い水準を維持しているが、現在における中核層の世代交代後、次世代の参加率のシフトが同水準で行なわれない可能性が高く、参加人口のさらなる減少が予測される。

図表 13 スポーツ部門の種目別シニア化率

	シニア化率(%)		
	1997年	2007年	増加率
ジョギング、マラソン	36.7	43.2	6.5
体操	41.5	49.9	8.4
トレーニング	16.7	32.7	16.0
エアロビクスダンス、ジャズダンス	22.1	39.0	16.9
卓球	25.8	23.0	-2.8
バドミントン	11.4	11.5	0.2
キャッチボール、野球	15.2	17.5	2.3
ソフトボール	24.4	26.3	1.9
サイクリング	24.8	40.8	16.1
アイススケート	11.1	15.0	3.9
ボウリング	18.9	22.1	3.2
サッカー	4.3	3.5	-0.8
バレーボール	11.0	8.5	-2.6
バスケットボール	4.7	3.4	-1.4
水泳	15.8	32.1	16.3
武道	11.6	20.7	9.0
ゲートボール	72.7	82.0	9.3
ゴルフ(コース)	39.7	64.7	25.0
ゴルフ(練習場)	34.6	54.7	20.2
テニス	11.5	18.1	6.6
乗馬	30.1	20.9	-9.2
スキー	9.6	21.7	12.1
スノーボード	2.1	2.2	0.0
つり	32.3	35.0	2.7
スキndaイビング、スクーパーダイビング	7.8	13.8	6.0
サーフィン、ウィンドサーフィン	0.0	0.0	0.0
ヨット、モーターボード	22.6	8.2	-14.4
ハンググライダー、パラグライダー	14.1	0.0	-14.1

要するに、シニアの参加率増加傾向が、新たな市場活性化の要因になるという楽観的側面もあるが、長期的な観点から考えると、少子化による全体需要の縮小と、それがもたらす対象市場の活力低下が余儀なくされると予測されており、若年層における参加率の低迷や世代間シフトの不一致といった不安要素も数多く抱えているのが現状である。

#### 4. レンタルと自分用用具の今後の方向

図表 14 は、ゴルフ(コース)とウィンタースポーツの過去 10 年間にわたる参加率、年間参加回数、そして支出額の推移をまとめたものである。ゴルフ(コース)の場合、年間平均費用は 10 年前に比べ微減しているものの、横ばいから大きくその水準を落としていた前年(2006 年)に比べると、大幅な増加基調に転じている(図表 15)。それに加え、年間

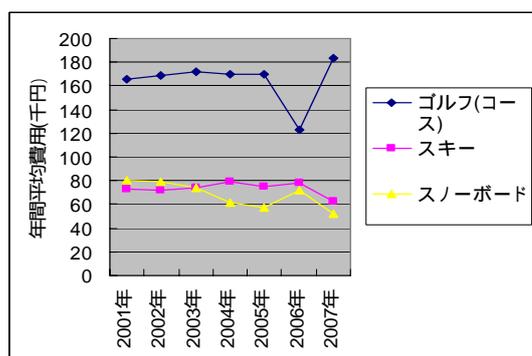
平均プレー回数においては、10年前より約5回程度増えており、前年に比べても大幅な伸びに転じていることから（図表16）ファン層が充実し、リピーター率も上昇傾向へ推移していると考えられる。ゴルフ参加人口の量的拡大が停滞・減少している中、参加回数や参加費用が増加しているこのような現状は、今後における需要縮小の打開策の手がかりを示唆するものであるとも言える。もっとも、外資系ファンドのゴルフコースの積極的なM&Aによるプレイ料金の引き下げにより、1回当たりの費用が大幅に低下したことがその背景にあることは事実である。

しかし、ウィンタースポーツにおいては、参加率とともに年間平均費用も半減しており、前年に比べても激しい落ち込みを見せていることから、今後さらなる減少傾向が続くとの懸念がぬぐえない状況にある。

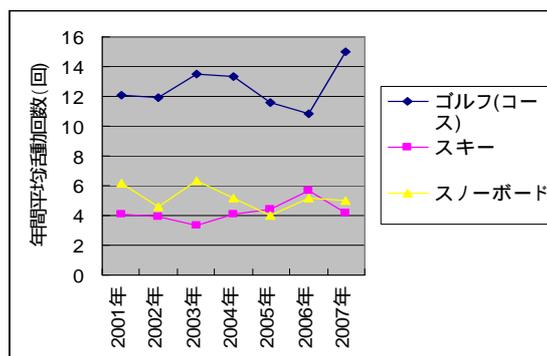
図表14 3種目の参加率・参加回数・支出額に関するデータ

	参加率(%)		年間平均参加回数		年間平均費用(千円)						1回当たり費用(円)	
	1997年	2007年	1997年	2007年	用具等		会費等		合計		1997年	2007年
					1997年	2007年	1997年	2007年	1997年	2007年		
ゴルフ(コース)	12.2	7.5	10.2	15	54	50	129.5	132.1	183.6	182.9	18000	12190
スキー	12.7	5.1	4.7	4.2	27.9	18.9	53.1	43.6	81	62.5	17230	14880
スノーボード	3.1	3.6	9	5	48.4	23.9	40.7	28.3	89.1	52.2	9900	10400

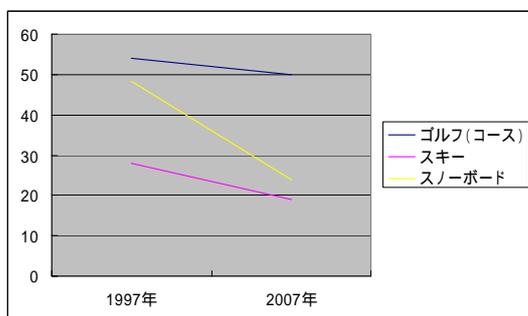
図表15 3種目の年間平均支出額



図表16 3種目の年間参加回数



図表17 3種目の用具代の推移



なお、用具への年間平均支出額（図表17）においては、3種目とも減少しているが、これが、たとえ参加率の低下や人口構造の変化と連動している数値であるとしても、支出総額の推移と比べると、その相違はきわめて大きいものであるといえる。

ゴルフの場合、年間平均プレー回数と年間平均費用の総額は10年前より微減し、前年に

比べて大きく上昇してはいるものの、用具への支出額は年々減少しており、自分用の用具は買い控える傾向が強まっている。

スキーとスノーボードの場合、状況はより深刻で、用具への平均支出額の減少率が、年間平均活動回数と年間平均費用総額の減少率を大きく上回る水準へ推移している。特に、スノーボードは、10年前より参加率が若干上昇しているにもかかわらず、年間平均活動回数と用具への支出額がともに50%程度減少しており、当種目における活力低下とレンタル需要増加の両面から影響されている可能性があるとも考えられる。

以上を踏まえ、用品市場の今後の動向は次のように想定することができる。図表18は、過去10年間にわたる3種目の特徴を4つの項目でまとめたものであるが、今後の動向における肯定的要素をわずかながら示しているのは、ゴルフのみである。

図表18 3種目の10年間の需要特徴

	ゴルフ（コース）	スキー	スノーボード
参加人口	減少	減少	減少
参加率	低下	低下	やや上昇
年間平均活動回数	増加	減少	減少
年間平均費用 （用具代を含む）	やや減少 （前年より増加）	減少	減少

ゴルフの場合、参加人口と参加率はそれぞれ減少・低下しているが、年間平均活動回数と年間平均費用は増加傾向に転じているため、短期的には一定の需要が見込める水準となっている。しかし、このような数値は消費の中核層である中年・シニア層に支えられている側面が強く、世代間シフトの不一致が解決しなければ、長期的には減少基調に転じると予測される。

スキーの場合は、すべての項目において減少あるいは低下の傾向となっており、人口構造の変化とともに、さらなる縮小傾向が続くと懸念される。

スノーボードは、若年層を中心に参加率が若干上昇してはいるものの、それ以外の項目が激しい落ち込みを見せていることから、新たな支出動機を見出すことが求められている。

長期的に考えると、対象市場は総じて縮小傾向を辿っていく可能性が非常に高いと考えられる。ゴルフの場合は、プレー回数と費用が多少増えているが、これは現在の中核層である中年・シニア層に支えられている側面が強く、将来現在の中核層のリタイアと若年層の参加率低下が同時に起きることを想定すると、市場縮小が急速に進行する恐れがある。すなわち、少子化という人口構造の変化の影響のみを考慮しても、対象種目の活力低下は十分に予想できる状況なのである。その意味で、ゴルフとウィンタースポーツの活性化を実現するためには、限られた人口における参加率と活動率を高め、需要層の量的拡大を図ることが最優先課題であるといえよう。

#### 注記

(1) 本稿で用いたデータは、財団法人日本生産性本部編『レジャー白書』（各年版）に依っている。